

博士論文審査要旨

論文審査担当者

主査	明星大学	教授	島田博祐
委員	明星大学	教授	梅谷忠勇
委員	明星大学	教授	星山麻木
委員	立教大学	教授	大石幸二

申請者氏名 赤塚 正一

論文題目 発達障害のある子の就学期の移行支援体制構築に関する研究
ー巡回相談を基盤とする連携・協働モデルの効果の検証と将来に向けた就学期の移行支援モデル試案ー

本論文は現在、各地で進められている就学期の移行支援に関し、巡回相談、移行支援会議、各関連機関の連携・協働に係る実践研究を基盤に効果を検証し、キーパーソンとの連携、段階的な体制整備のための巡回相談モデルを提示した研究である。

論文構成としては「第1章 序論」において、移行支援の意義、先行研究がまとめられ、第2章本論では8つの実践研究（研究5は5-1.5-2、5-3と分かれている、表記は研究1～6）が報告され、「第3章結論」、「第4章要約」につなげられている。以下に博士論文の審査経過と評価及び課題を記す。

1. 予備審査で指摘された修正採択への対応

事前の査読過程で、(1) 軽微な表現表記の修正、(2) 統計分析の見直し、(3) 「第2章本論（実践研究）」に比して「第3章結論（総合考察）」の部分が短く、量的にも質的にも不十分さが存在する点を指摘した。併せて構成上の課題についても指摘を行い、実践研究を系統的に配列し、総合考察をより論理的に記すよう修正依頼を行った。

これらの指摘事項及び修正依頼に対し学位申請者は誠実に対応し、内容の整理と拡充が図られ、博士論文として必要な基準を満たす内容となった。

2. 論文構成

<ストロングポイント>

「第1章・序論」では、就学移行支援に関する国内を中心とした研究動向がよく整理され、問題提起につなげられている。研究目的と8つの調査・実践研究の関連性についても、事前審査で指摘された点を踏まえ、第2章冒頭でチャート図にてわかりやすく示されている。

本研究の特徴として、学位申請者自身が現場での実践者となり地域において就学移行支援を進めて行く過程で、その効果を質問紙によるアンケート調査、聞き取り調査等により実証していったアクションリサーチ型の研究であることがあげられる。

具体的に内容を述べれば、第1章「序論」で問題提起と必要な方策の明確化がなされ、それを基礎に研究仮説を導き、第2章「本論」第3・4節の研究1・2（調査研究）で、研究対象となる自治体における課題の明確化を行い、同章第5・6節の研究3・4（実践研究）で、本研究の骨組みに当たる巡回相談におけるキーパーソンとの協働、移行支援シート、移行支援会議、研修体制の整備など、支援体制の基盤整備に係わる実践を報告し、同章第7・8節の研究5・6で、統計的な手法も用い、有効性の定量的な検証を行い、第1、2章で得られた知見を基に第3章「結論」で、巡回相談を基盤とした連携・協働による就学期の移行支援体制構築の有効性を指摘し、最後に将来に向けての就学期の移行支援モデル試案を、最終形のみでなくそこに至るプロセスを時系列に示す形で提起している。

従来の同分野の研究は、実践事例に関する報告及び検討に留まる傾向があり、就学移行支援の仕組みの一部の提案、問題提起に終わっているものが大半であった。

それに対し当該研究は実践のプロセスを各段階で、いくつかの方法論を組み合わせながら重層的に実証し最終的に就学移行支援のモデル試案につなげている点で、研究の独自性のみならず、社会的貢献度も高いものであり、大いに評価できる。

<ウィークポイント・今後の課題>

口頭試問の中で指摘された点として、「包括的に論じようとする余り、論点が若干曖昧な点があり、実証性という面において課題が残る」、「モデル試案として提起する場合、どの規模の自治体レベルまで汎用可能であるのか、逆に言えば最低限、どのような条件を満たしている自治体であれば、同等の成果を収めることができるのかを明記すべき」、「親の会、NPOなどのインフォーマルサポートの効果もモデルに組み込むべきだったのではないか」等があった。これらの指摘に対しても、学位申請者は問題点を理解し、今後の課題として受け入れ、真摯且つ的確な回答を行った。

3. 総合評価（審査結果）

いくつかの課題はあったものの、多大な労力を要する本研究を日々の実践の中で推進してきた姿勢と、前述のストロングポイントで述べた独自性及び社会的貢献度は、それらを補って余りあるものと考えられる。従って博士学位申請者に学位を授与するに足る論文および口述試問の内容であると考え、慎重に審査した結果、合格と判定した。

よって、本研究は博士（教育学）の学位を授与するに十分価値あるものと認める。